

適格退職年金制度終了後の退職金・年金政策

壁谷 順之

目 次

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 使用データ及び分析方法 |
| 2. 先行研究 | 5. 分析結果 |
| 3. 問題意識及び検証仮説 | 6. 終わりに |

近年、企業年金や退職給付会計を取り巻く環境が急速に多様化している。退職給付債務は企業業績に影響する項目の一つとして、ディスクロージャーの観点で重要である。本稿は、2012年3月末に廃止となった適格退職年金（以下、適年）制度に関する実証分析を行ったものである。適年廃止を受けて、企業は他の企業年金制度へ移行するのか、あるいは廃止（解散を含む）を迫られた。そこで、DC制度、DB制度、廃止の3パターンに対する意思決定の要因分析を行う。

1. はじめに

近年、わが国の企業年金及び退職給付会計を取り巻く環境は、急速に多様化が進んでいる。これまで長年にわたって企業年金制度を支えてきた適年制度が2012年3月末をもって廃止となった。また、12年5月、企業会計基準委員会は「退職給付に関する会計基準」「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。更に、政府は13年6月に厚生年金保険法を一部改正し、もう一つの企業年金制度である厚生年金基金制度の将来的

な廃止も視野に入れてきている。

このような状況下で企業の経営者は、会社業績と従業員の福利厚生に関して重要な選択の必要性が求められる。例えば、この適年制度廃止によって、DC制度（確定拠出企業年金制度：Defined Contribution Pension Plan）やDB制度（確定給付企業年金制度：Defined Benefit Pension Plan）等への移行あるいは廃止・解散といった意思決定である。退職給付会計制度の導入以降、退職給付債務が企業業績に影響する項目の一つとなっており、ディスクロージャーの観点でも



壁谷 順之（かべや のぶゆき）

朝日大学経営学部 専任講師。1998年、関西学院大学卒業。同年日本信託銀行（現・三菱UFJ信託銀行）入社、日産火災海上保険（現・損害保険ジャパン日本興亜）、ノースアジア大学を経て、15年10月より現職。10年、博士（政策科学）（同志社大学）。